《第２部》 パネルディスカッション

企業のチカラと東北の未来

東日本大震災の発生から10年が経過しました。この間、東北の被災地では多くの企業の支援が復興への歩みを進めてきました。パネルディスカッションでは、①「復興の現状認識と残る課題」②「企業が復興に果たしてきた役割」③「企業が宮城・東北の発展に果たすべき役割」の３つの論点で、宮城県知事の村井嘉浩氏、東北大学大学院准教授の高浦康有氏、MAKOTO（仙台市）代表取締役の竹井智宏氏の３人をパネリストに招いて討論していただきました。

【進行】フリーアナウンサー 宮田 敬子 さん

論点① 復興の現状認識と残る課題

震災10年で見えてきた東北・宮城の課題

ハードからソフトへ 心のケアに力注ぐ

宮田　発災から10年、これまでの企業の取り組みを評価し、今後の東北の発展に期待する役割について掘り下げていただきたいと思います。1つ目の論点、復興の現状認識と残る課題」を、村井知事に伺います。

村井　宮城県内の現状ですが、県内で被災し応急仮設住宅に入居した方々は全て、住宅を再建したか、災害公営住宅への入居が完了しました。一時は9千人を超えた県外避難者は87人まで減少しています。災害公営住宅は2019年3月末に整備を完了しました。

まちづくりについては、高台や海から離れた安全な場所に住宅を つくる「防災集団移転促進事業」が、195の地区で完成し住宅建築が可能になっています。被災した場所を嵩上げし防潮堤を造って、安全に住み続ける「土地区画整理事業」も35の全地区で工事が終了しています。インフラの整備においても、三陸縦貫自動車道が3月6日に開通、県北高速幹線道路は残りのⅢ期の区間完成に向けて着工し工事が進んでいます。復興のシンボルである気仙沼大島大橋につながる大島浪板線は3月30日に全線開通しました。沿岸地域では漁港・港湾は9割以上完成しています。防潮堤は100%着工、6割が完成している状況です。

このようにハード事業はその多くを終えて、残る部分も来年度中に完了する方向で進んでいます。しかし、問題は心のケアなど、目に見えない部分が顕在化してきていることです。震災遺児・孤児の支援も引き続き取り組みが必要です。また、特別な教員の加配や、スクールカウンセラーの配置、就学支援で被災した子どもたちの支援を行っています。表面的には分かりにくい部分ですが、こうしたソフト面はまだまだやらなければいけない課題がたくさん残っている、というのが被災地の現状です。

官民連携で目指す 持続可能なまちづくり

宮田　震災後、NPOが被災者により近い立場にいたように思います。NPOの理事を務めて、自身も復興まちづくりに関わってこられた高浦先生は現在の状況と課題をどのように お考えですか。

高浦　まず人口流出が急速に進む被災地で、持続可能なまちづくりがどう進んでいたのか、南三陸町の事例をご紹介します。南三陸町では、第一次産業の持続可能性の視点からまちづくりに取り組んできました。耕作放棄地でブドウを育てワイナリーを立ち上げ、ワインの醸造を行っている生産者や、FSC認証（※）を取得して杉材のブランド化を図る林業者、ASC認証（※）を受けたカキ養殖の漁業組合などが見られます。環境地域資源を守りつつその魅力を高め、付加価値をつけて産業を興してしていくべく成長の在り方が求められています。

課題は通り、村井知事が話された通り、被災者の心のケアがまだ必要です。私自身も今年3・11復興祈念のコンサートに出掛け、音楽を聴くことが心のいやしになったと実感しました。企業系の文化財団による音楽家、芸術家の支援など引き続きお願いしたいです。また他地域からボランティアなどの若者が高齢者のコミュニティーに入っていくことで活性化していく事例もあり、NPOの役割がまだまだ求められています。しかし事業化やCSV（共有価値の創造）が進む一方、NPOと共に地域を支えていく意識が産業界全体で薄くなっているのでは との懸念も抱いています。

もう1点、隣県として、福島第一原発周辺のコミュニティー再生にも関心があります。風評被害ということでは、宮城県のホヤ養殖業も苦境に立たされています。世界に向けて粘り強く安全性をアピールし、官民一体で宮城、東北の食材を売り込んでいくことが大切だと考えています。

※FSC認証　環境や社会に配慮して森林管理を行う団体に対してその後押しをする認証制度。責任ある森林管理が認められることで、市場での高付加価値となる。

※ASC認証制度で、持続可能な適切に管理された養殖水産物に対し認証される。

変革するビジネスモデル DXの遅れ取り戻して

宮田　復興を支える起業家精神を持つ人たちをサポートしてきた竹井さんの立場からは、現状をどう見ていますか。

竹井　この10年で大きく変わったのは起業家の動きです。震災前、東北は「ベンチャー不毛の地」と言われていましたが、その環境は劇的に変わりました。エコシステム、コミュニティーが重厚に出来上がり、さまざまなサポート、アドバイス、投資環境、環境に必要なものがそろってきました。起業家数が非常に増えた。東北全体でも起業活動が活発になってきています。その中から、雇用数を100人規模に増やして事業を成長させて、上場の事例に入る会社も複数生まれています。

東北のベンチャー活性に大きな役割を果たしているのが東北大学です。日本の大学ランキングで2年連続1位に選ばれており、大学発ベンチャー数も全国で常に上位です。東北大学には技術と同時に人材を志向する強さがあり、学生が在学中からどんどんビジネスを始めるなど、起業に対して非常に前向きで熱心です。私の受け持つ起業教育のクラスでは多いときは100人ほどの受講生が集まり、宇宙ベンチャーを希望する学生も生まれています。

なぜ、東北はこんなに恵まれているのか、いい循環があるとじいう感じています。

一方でDX（デジタルトランスフォーメーション）の遅れが東北のネックになるのではと危惧しています。例えばテレワーク率は東北、北海道は中国・九州と並んでもっとも低く、首都圏の約6分の1。近年、ECによるビジネスモデルの変革が起こっているため、東北がキャッチアップしてリードするくらいになってほしい。復興は進んでも、時代は変化し、進んでいます。東北もさらに変化していくことが必要です。

宮城県知事
村井 嘉浩 氏

1960年生まれ。防衛大学校卒。陸上自衛隊東北方面航空隊を経て宮城県議3期。2005年10月の知事選で初当選し、現在4期目。

論点② 企業が復興に果たしてきた役割

創造的復興を支えてきた企業の力

民間の活力を利用し 若者の雇用増やす

宮田　この10年、宮城県は県の民の力を生かした復興計画を推進してきました。知事が掲げる「創造的復興」の具体化に対して、企業が果たしてきた力への評価をお聞かせください。

村井　県内各産業分野の震災前と2018年のデータを比較すると、第一次産業が約10%、第二次産業は約50%、第三次産業は約14%アップしていることで、第二次産業のウエイトが高くなっていまする。これは建設業が引張っていることと、製造業が30%程度大きく伸びてきたことが要因です。製造業の中でも高度電子機械、輸送用機械産業の成長が著しく、それに押される形で農林水産業や第三次産業も伸びてきたということです。企業立地も尽力を続けてきたかいがあって、企業立地数が400件を超え、新たな雇用は2万人に近いてきました。この勢いを持続させて若い人たちが働ける場を今後も作っていきたいです。

農業に関しては沿岸部の被災した農地の集積、集約化、大規模化を民間の力を入れて法人化した ことで、競争力のある農業経営が実現できました。大きな法人も立ち上がり、付加価値の高い農産物を海外に輸出できる形になってきています。水産業では特例的に水産業復興特区を導入し、石巻市の桃浦で実現しました。こちらも民間の力で付加価値の高いものを自分たちの力と資金で作れるようになり、新たな雇用も生まれています。また、仙台空港が国内の空港民営化第一号という大きなニュースもありました。これらと民間の活力を生かし宮城を元気にしていくことが非常に重要なことです。そこにデジタル化をうまく組み合わせることによって、さらに大きく発展させたいという夢を持って取り組んでいるところです。

2011年はプロボノ元年 広がるビジネスチャンス

宮田　発災直後から、企業は物資や資金面での援助、従業員の派遣、さらに専門的なノウハウの提供など、復旧復興をサポートしてきましたが、こうした貢献を高浦先生はどのように捉えていらっしゃいますか。

高浦　「復興CSR」というものが展開し、進化を遂げていったことが評価できます。発災直後の緊急支援から、コミュニティーの支援、そして産業支援から地方創生という テーマへの結び付きがあり、企業にとっても新たなビジネスチャンスになっているという点は大変興味深いです。また企業の社員の方が仕事の専門スキルを生かして、被災地の企業やNPOの支援に入るプロボノ（※）としての関わりにつながっていったことも評価できると思います。2011年は実質的なプロボノ元年だったと言えます。

金融面では、被災企業へのマイクロ・ファイナンスによる支援の動きが、のちにクラウドファンディングの仕組みとして定着し、現在のコロナ禍においても多くの支援、救済に生かされています。市民のお金が社会的に生かされる金融の動きがつくられたことは評価に値すると思います。

中小企業同士の地域を超えた事業継続支援の動きも生まれました。福島県浪江町の老舗酒造店が山形県長井市に醸造拠点を移し、地元事業者の支援を受け酒造を継続できた後、その恩返しに同地域のPRに努める例などは、人と人との結びつきを重視する新たな資本主義の仕組みが、被災地から生まれてきている非常に興味深いものです。また多様なハンドクラフトの商品づくりを中心とした被災地の女性起業家によるコミュニティービジネスの発展が、同じ女性の被災者の雇用やなりわいによる生きがいをもたらした例も多く、これも光の部分であったと思います。

※プロボノ　各分野の専門家などが職業上の知識やスキルを生かして社会貢献するボランティア活動を指す。

マンパワーで支えるSDGsにつながる動き

宮田　竹井さんは被災地の事業者を県外の企業とつないで販路づくりの後押しをしてきたと伺いましたが、企業の力が復興に果たした役割をどのように考えますか。

竹井　東日本大震災は、企業の力が復旧・復興に大きな役割を果たしたという意味で、歴史的なものになったと感じています。事例として挙げると、岩手県の企業が製造して全国で累計1千万個売れた国産サバを使用する「Cayaサヴァ」？缶は、「東の食の会」という復興支援共同事業体によるプロジェクトから生まれたもの。被災地のいたる所でこういったものが誕生しました。またマンパワーでも支えていこうと、ETICというNPOは、企業からプロボノを出してもらって被災地のプロジェクトとマッチングする取り組みを行っています。こうしたCSRの取り組みからCSVへと進化して、今のSDGsのムーブメントにもつながっていると感じます。

若い起業家が被災地にUIターンし起業する動きも活発です。宮城県山元町の復興生産法人「GRA」は、イチゴの生産だけでなく、加工・販売し、首都圏にスイーツ店も展開。さらに海外進出も行い「スーパー6次化産業」になっています。石巻市からスタートした美容室チェーンラポールヘアは、フルタイムの仕事がしにくい主婦美容師さんたちの活躍の場をつくるなどして雇用創出し、現在は直営とフランチャイズ合わせて全国で約30店舗を展開しています。こうした事業家の皆さんの活躍が震災復興のキーになったと考えています。

東北大学大学院
経済学研究科准教授
高浦 康有 氏

1973年生まれ。一橋大学大学院商学研究科修士課程修了。名古屋商科大総合経営学部助教授などを経て、2007年4月から現職。専門は企業倫理学・CSR論。

※ミュニコン企業　企業の価値が10億ドル以上の未上場のベンチャー企業。一般に「創業10年以内」「評価額10億ドル以上」「未上場」「テクノロジー企業」といった4つの条件を満たす企業を指す。

宮田　最後に、これからどういう東北をつくっていきたいか、一言すってお願いします。

村井　人口が減少するなかで、一言すってということはありませんが、6県の知事みんなで力を合わせてがんばっていこうと思います。その時に主役は企業の皆さまです。そのために本日のお2人には今後もアドバイスをいただきたいと思います。

高浦　現在のコロナ禍でも経済を止めず回していくための工夫を行政でも取り組んでいただきたいと思います。未知のものの襲来に備えるインフラづくりが産業界でも求められていると思うので、地域社会とともに歩みを進めていただくことを期待します。

竹井　震災からの10年は復興が終わったのではなく、ようやく飛躍の準備ができた10年だと思っています。特に若い世代は非常にモチベーションが高くてマンパワーとしても期待できます。そこに、これからの10年、東北を つくっていきたいです。

宮田　今回の議論の中ではSDGsが震災復興から、持続可能なまちづくりへと歩みを進めるうえで重要な指標になるという指摘もいただきました。SDGsについては、さらに別の議論の機会が必要となる大きなテーマですが、東北がずっと住み続けられるような未来へつながっていくよう、ぜひ企業の力を用いて官民連携を強化しなければいけないと感じました。皆さまありがとうございました。

【進行】フリーアナウンサー
宮田 敬子 さん

東北・宮城の未来づくりへ　主役は企業

論点③ 企業が宮城・東北の発展に果たすべき役割

官民連携で次世代の担い手育成を

仙台空港の24時間化で 東北産業経済を活性化

宮田　宮城県が力を入れるポスト震災10年の政策目標である創造的復興の実現のために、村井知事は企業にどのような役割を担ってほしいとお考えですか。

村井　一言でいうと、次々新しい産業を掘り起こして立ち上げ、新しい人材を採用し、その処遇を良くしていただきたい。推計では宮城県は今後25年間で約21%人口が減ります。東北全体では約3割減少です。これが大きな経済的影響を与えることは間違いありません。魅力ある職場をつくって、若い方々を宮城にとどめ、また他地域から集めるためには、中小企業の活性化、外国人材の活用、そして新産業をどう起こすか、その3つの仕組みをしっかりつくっていくことが必要です。

その一連で県が取り組んでいるのが2018年に誘致に成功した「次世代放射光施設」の活用です。誘致の最大の狙いは理工系の人材を東北・宮城に定着させることです。研究者を目指す方々を宮城に残すため、企業の開発センターや研究所を造ってもらえるよう、この施設を誘致しました。また、外国人材の活用も非常に重要です。留学生、技能実習生を企業に採用いただくためには、行政が言葉や生活の壁を取り除くことが大事だと考えています。

仙台空港については民営化に加えて24時間化に取り組み、地元の皆さまにご理解をいただいた結果、2月10日に覚書締結にこぎつけました。これがスタートすると中・長距離路線の誘致が可能になり、ヒト・モノの拡大による東北産業経済の活性化にもつながられます。このように行政は国と連携し仕組みをしっかりつくりますが、主役はあくまで企業の皆さまです。りまして、我々が整えた環境を最大限有効に活用していただきたいと思います。

宮田　空港の24時間化、道路も整備され、地元の生産物が各地に迅速に届いていくという仕組みが目の前に来ているということを、知事のお話から想像できました。

NPO、行政、企業の連携が 豊かな社会関係資本生む

宮田　続いて高浦先生には企業がこれからの東北の発展に対して、どのような関わりを持つことを望まれるかお聞かせください。

高浦　宮城県はSDGs推進を掲げており、地元企業もSDGs経営に乗り出そうとしています。中でも目標の一つ「強靭（レジリエント）なまちづくり」のターゲットとして仙台防災枠組が参照されています。

それらの動きを含め、地方発スタートアップ・エコシステムも形成されつあります。たとえば秋田県五城目町の「ハバタク」のように、廃校を利用したインキュベーション施設の運営から、エコツーリズムやICT分野で起業する若者を送り出そうとする会社が生まれています。地方ならではの資源や関係性を生かし、地域に根差した土着ベンチャー（ドチャベンン）なる存在が、東北の未来を切り開いていくと感じる事例です。

東北から世界へ 本気で挑戦する10年へ

宮田　スタートアップによる新しいビジネスを東北の発展につなげる取り組みが企業に期待されていると感じます。ポスト震災10年の東北においていく流れも出てきており、非常に興味深いです。

それらの動きを含め、地方発スタートアップ・エコシステムも形成されつあります。たとえば秋田県五城目町の「ハバタク」のように、廃校を利用したインキュベーション施設の運営から、エコツーリズムやICT分野で起業する若者を送り出そうとする会社が生まれています。地方ならではの資源や関係性を生かし、地域に根差した土着ベンチャー（ドチャベンン）なる存在が、東北の未来を切り開いていくと感じる事例です。

東北から世界へ本気で挑戦する10年へ

宮田　スタートアップによる新しいビジネスを東北の発展につなげる取り組みが企業に期待されていると感じます。ポスト震災10年の東北においてその実践には何が求められるのか、竹井さんに伺います。

竹井　実は東北からも大きな企業規模のスタートアップが生まれる土壌があると言われています。経産省による、日本代表の企業を選び支援しているスタートアップ」では、2019年度に全国で49社が選ばれた中、9社が東北勢でした。また、日本には今7社のユニコーン企業（※）があると言われていますが、7社のうち3社は東北に関係を有し、2位のクリーンプラネットは東北大発ベンチャーです。このように非常に大きなイノベーションの種が東北に転がっており、世界へ打って出る若い経営者も狙って事業を立ち上げることです。イスラエルから多くを学び、東北の起業家が世界にチャレンジできるようになるプログラムを運営していこうと思っています。すでに東北から世界へ出る若い経営者も東北の発展に力を尽くしていきたいと思います。未知のものの襲来に備えるインフラづくりが産業界でも求められていると思うので、地域社会とともに歩みを進めていただくことを期待します。

竹井　震災からの10年を復興が終わったのではなく、ようやく飛躍の準備ができた10年だと思っています。特に若い世代は非常にモチベーションが高くてマンパワーとしても期待できます。そこに、これからの10年、東北をつくっていきたいです。

宮田　今回の議論の中ではSDGsが震災復興から、持続可能なまちづくりへと歩みを進めるうえで重要な指標になるという指摘もいただきました。SDGsについては、さらに別の議論の機会が必要となる大きなテーマですが、東北がずっと住み続けられるような未来へつながっていくよう、ぜひ企業の力を用いて官民連携を強化しなければいけないと感じました。皆さまありがとうございました。

MAKOTO 代表取締役
竹井 智宏 氏

1974年生まれ。東北大学大学院生命科学研究科博士課程修了。産学官連携コーディネーターやベンチャー企業勤務を経て、2011年、創業支援を手掛けるMAKOTO設立。

東北から世界を変えるイノベーションを

竹井氏